



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 章
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役 企画グループ長 (氏名) 伊勢 宜弘 (TEL) 03-5981-7723
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	15,986	7.6	△356	—	△457	—	△1,137	—
28年12月期第1四半期	14,860	3.7	△953	—	△1,121	—	△1,165	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △1,820百万円(—%) 28年12月期第1四半期 △3,549百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△9.49	—
28年12月期第1四半期	△9.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	109,305	24,220	22.0
28年12月期	105,834	26,526	24.9

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 24,029百万円 28年12月期 26,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	4.0	△400	—	△400	—	△1,100	—	△91.79
通期	72,000	4.7	2,300	34.3	2,300	35.4	1,100	28.1	91.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期1Q	122,074,243株	28年12月期	122,074,243株
29年12月期1Q	2,240,334株	28年12月期	2,240,735株
29年12月期1Q	119,833,793株	28年12月期1Q	119,841,534株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年3月28日開催の第84回定時株主総会において、平成29年7月1日を効力発生日とする株式併合 (普通株式10株を1株に併合) 及び単元株式数を1,000株から100株に変更する旨について承認可決されました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成29年12月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 4円00銭

(2) 平成29年12月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期 (累計) △9円18銭

通期 9円18銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による政策を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が持続しました。一方で、アジア経済成長の減速、英国のEU離脱問題や米国の政権移行などにより、海外経済の不確実性が高まり、先行きは不透明な状況が続きました。

観光業界においては、訪日外国人が引き続き増加し、日本政府観光局（JNTO）によると、前年同期比の伸び率では鈍化したものの、単月の訪日外国人数としては2月、3月で過去最高となりました。訪日外国人の増加に伴い、旅行目的も一頃の「爆買い」などにみられた「消費」型から、自然や文化を楽しむ「体験」型に移ったことに加えて、宿泊地もこれまでの大都市圏から地方に分散するなど、訪日外国人の消費動向に変化が見られました。

このような事業環境の中、当社グループでは、5ヵ年の中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」が3年目を迎えます。昨年までは投資を積極的に前倒して行なう先行投資期という位置づけでしたが、本年以降、収益の安定化と拡大を図る回収期にも入ってまいります。

当第1四半期連結累計期間では、平成28年3月末で1年間の大規模改修工事を終えた新宿ワシントンホテル本館（1,279室）、同年4月に開業したホテルグレイスリー那覇（198室）、同年7月に開業したホテルグレイスリー京都三条 北館（97室）が通期稼働となったことで、収益へ寄与しました。また、今中期経営計画期間で最大の投資となる、神奈川県箱根町の全室温泉露天風呂付の宿泊施設「箱根小涌園 天悠（てんゆう 150室）」の本年4月20日開業に向けて、準備を進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、全体の半分を占めるWHG事業が牽引した結果、当社グループ全体では、売上高は前年同四半期比1,126百万円増収の15,986百万円となりました。

これらの増収を主因として、営業損失は、前年同四半期比597百万円改善の356百万円、経常損失は、前年同四半期比664百万円改善の457百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同四半期比27百万円改善の1,137百万円となりました。なお、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前の営業利益においては、前年同四半期比528百万円増益の898百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	金額	前年同四半期比
売上高	15,986	1,126
営業損失(△)	△356	597
経常損失(△)	△457	664
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△1,137	27
減価償却費等 負担前営業利益	898	528

セグメント別の概況については以下のとおりとなります。

なお、前連結会計年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために本社費用の配賦方法を変更しております。各セグメントの営業利益又は損失の前年同四半期比については、変更後の算定方法により組替えて比較しております。

WHG事業

訪日外国人の消費動向の変化などを受けて、WHG事業の各施設においては、客室の価格と稼働の両面を踏まえた販売施策を行うとともに、国内外のリピーター獲得やお客さま満足度の向上にも注力することで、売上の最大化を図ってまいりました。

宿泊部門は、新宿ワシントンホテル本館、ホテルグレイスリー那覇、ホテルグレイスリー京都三条 北館の通期稼働や、ホテルグレイスリー新宿が客室単価の引き上げに寄与したほか、地方の施設においても客室単価が前年を上回った結果、売上高は前年同四半期比1,129百万円増収の6,841百万円となりました。また、当社グループの顧客会員組織である「藤田観光グループ・メンバーズカード」の機能強化として、スマートフォンアプリ「WHGホテルズ アプリ」を配信するなど、国内外のリピーター獲得に向けた取り組みも進めてまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比1,257百万円増収の8,281百万円となり、営業利益は同564百万円増益の380百万円となりました。

リゾート事業

箱根エリアでは、「箱根小涌園 天悠」の開業に向けて、準備を進めてまいりました。また、平成30年1月10日をもって箱根ホテル小涌園の営業終了を決定した一方で、隣接地「蓬莱園（ほうらいえん）」に新たな高級宿泊施設の計画を検討するなど、今後も箱根エリアにおける再開発を進めるとともに、国内外のお客さまからの多様なニーズに合わせた付加価値の高い商品とサービスを提供してまいります。

宿泊部門は、箱根ホテル小涌園では、訪日外国人をはじめ個人旅行者の集客が好調に推移し、客室単価も前年を上回りました。また、伊東市（静岡県）、由布市（大分県）で展開する高級旅館「緑涌」においても、予約・販売体制の強化が寄与し、個人旅行者の集客が好調に推移、客室単価も前年を上回りました。売上高は、平成28年9月で営業を終了したホテル鳥羽小涌園（三重県）の影響により、前年同四半期比135百万円減収の1,047百万円となりました。

レジャー部門の売上高は、前年並みの344百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比132百万円減収の1,470百万円となり、箱根小涌園 天悠の開業準備に伴うコストの増加により、営業損失は同36百万円悪化の226百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業

婚礼部門は、太閤園（大阪府）では、神前式場「豊生殿（ほうせいでん）」が引き続きお客さまから支持されるなど、売上高は前年同四半期比49百万円増収の2,170百万円となりました。

宴会部門は、ホテル椿山荘東京では、会議や講演会などMICE利用が好調に推移し、利用人員、単価とも前年を上回り、売上高は前年同四半期比44百万円増収の1,443百万円となりました。

宿泊部門は、ホテル椿山荘東京では、国内外からの集客を図りましたが、売上高は前年同四半期比21百万円減収の555百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門などを含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比123百万円増収の5,589百万円となり、営業損失は同56百万円改善の345百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,470百万円増加の109,305百万円となりました。これは主に、箱根小涌園 天悠、ホテルグレイスリー京都 南館といった新規開業に伴う設備投資等により有形固定資産が3,300百万円増加したことが要因であります。

また負債は、前連結会計年度末と比較して5,776百万円増加の85,084百万円となりました。これは主に設備投資の未払金が5,343百万円増加したことが要因であります。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は46,934百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,305百万円減少の24,220百万円となりました。その他有価証券評価差額金が683百万円減少し、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や、配当金の支払により1,616百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成29年2月14日に公表した見通しの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,781	4,586
受取手形及び売掛金	4,614	4,825
商品及び製品	70	62
仕掛品	58	68
原材料及び貯蔵品	492	379
その他	2,261	3,265
貸倒引当金	△43	△42
流動資産合計	12,235	13,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,725	43,679
工具、器具及び備品(純額)	6,046	5,939
土地	12,532	12,541
建設仮勘定	6,653	110
コース勘定	2,773	2,773
その他(純額)	1,043	1,030
有形固定資産合計	62,775	66,075
無形固定資産		
のれん	320	310
その他	669	628
無形固定資産合計	989	938
投資その他の資産		
投資有価証券	19,592	18,588
その他	10,258	10,573
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	29,834	29,145
固定資産合計	93,599	96,159
資産合計	105,834	109,305
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666	1,310
短期借入金	2,325	3,585
1年内返済予定の長期借入金	7,509	7,876
未払法人税等	296	81
賞与引当金	175	577
役員賞与引当金	10	1
ポイント引当金	93	105
その他	7,351	12,090
流動負債合計	19,429	25,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
固定負債		
長期借入金	35,923	35,472
役員退職慰労引当金	112	116
事業撤退損失引当金	602	599
退職給付に係る負債	9,206	9,130
会員預り金	12,282	12,250
その他	1,751	1,884
固定負債合計	59,878	59,454
負債合計	79,308	85,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,432	5,431
利益剰余金	4,735	3,118
自己株式	△924	△923
株主資本合計	21,325	19,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,095	4,412
為替換算調整勘定	△8	△10
退職給付に係る調整累計額	△85	△81
その他の包括利益累計額合計	5,001	4,321
非支配株主持分	199	190
純資産合計	26,526	24,220
負債純資産合計	105,834	109,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	14,860	15,986
売上原価	14,627	15,161
売上総利益	233	825
販売費及び一般管理費	1,186	1,181
営業損失(△)	△953	△356
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	10	11
受取地代家賃	15	11
その他	37	50
営業外収益合計	64	74
営業外費用		
支払利息	142	134
持分法による投資損失	8	9
その他	82	31
営業外費用合計	232	176
経常損失(△)	△1,121	△457
特別利益		
預り保証金取崩益	11	15
特別利益合計	11	15
特別損失		
減損損失	413	1,118
固定資産売却損	—	3
事業撤退損失引当金繰入額	49	—
特別損失合計	463	1,121
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,574	△1,564
法人税等	△405	△424
四半期純損失(△)	△1,168	△1,139
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,165	△1,137

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△1,168	△1,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,380	△684
為替換算調整勘定	△7	△1
退職給付に係る調整額	6	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△2,380	△680
四半期包括利益	△3,549	△1,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,546	△1,817
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,009	1,597	5,448	14,056	804	14,860	—	14,860
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14	5	17	37	626	663	△663	—
計	7,024	1,603	5,466	14,093	1,430	15,524	△663	14,860
セグメント損失(△)	△184	△189	△401	△775	△162	△937	△16	△953

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント損失(△)の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「リゾート事業」において、ホテル鳥羽小涌園の営業終了決定に伴い、当第1四半期連結累計期間に412百万円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,262	1,467	5,574	15,304	682	15,986	—	15,986
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	19	3	14	37	659	697	△697	—
計	8,281	1,470	5,589	15,341	1,342	16,684	△697	15,986
セグメント利益又は損失 (△)	380	△226	△345	△191	△146	△337	△18	△356

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「リゾート事業」において、箱根ホテル小涌園の営業終了決定に伴い、当第1四半期連結累計期間に1,118百万円の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために本社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。